

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2875

本社所在都道府県

(URL http://www.maruchan.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 及川 雅晴

TEL (03) 3458 - 5035

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	326,334	2.3	16,498	1.2	16,218	0.4
13年 3月期	319,035	3.0	16,296	1.9	16,152	8.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	6,474	668.6	62.27	-	6.8	6.9	5.0
13年 3月期	842	△ 82.4	8.11	-	0.9	6.7	5.1

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 103,975,946 株 13年 3月期 103,814,707 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	222,712	97,620	43.8	938.64
13年 3月期	249,431	91,897	36.8	885.22

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 104,002,033 株 13年 3月期 103,813,976 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	16,963	△ 9,731	△ 34,858	19,264
13年 3月期	16,793	△ 5,562	3,593	46,669

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	163,000	7,000	3,800
通期	335,000	16,800	9,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 88 円 46 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

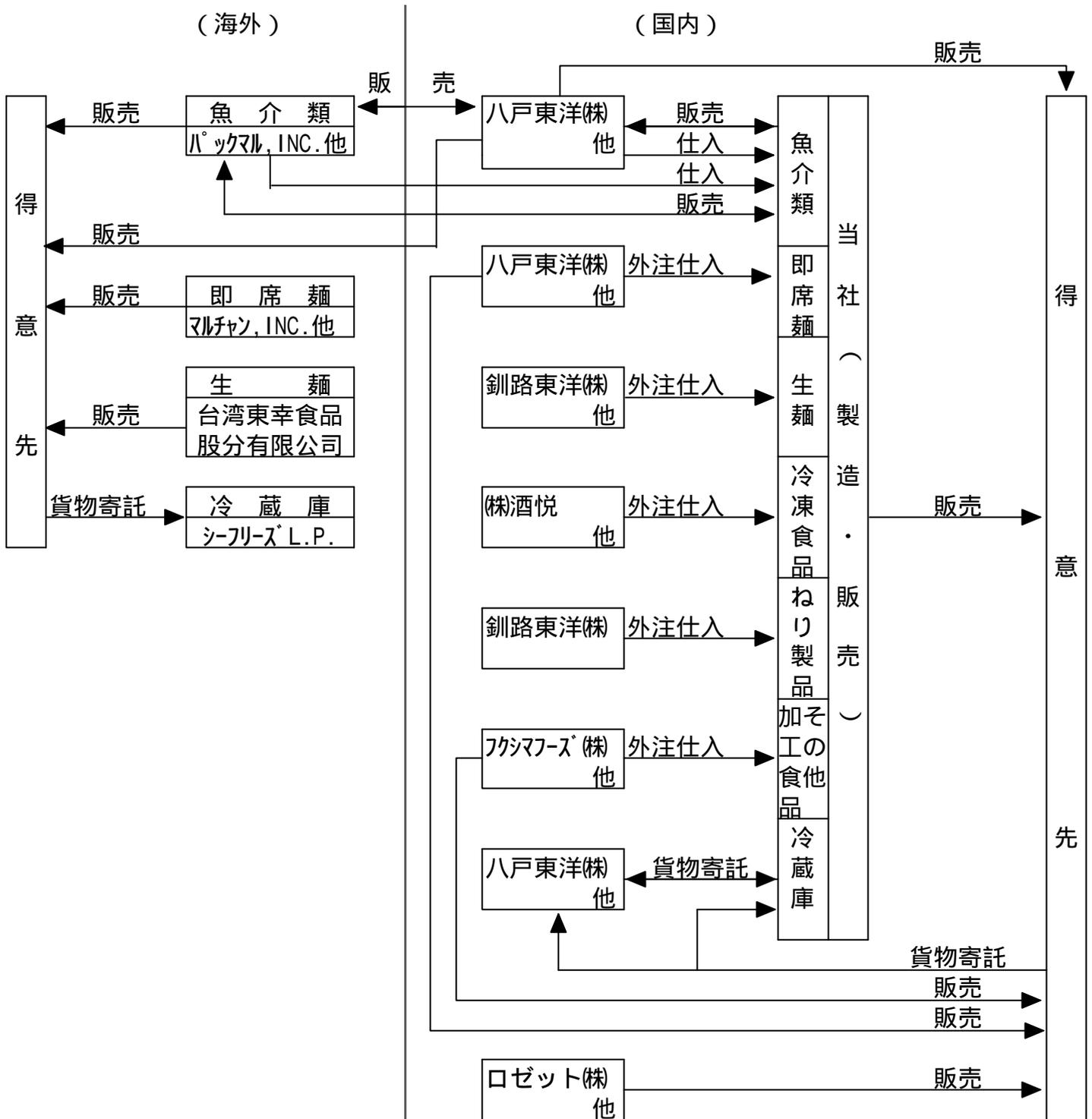
当グループ（当社、連結子会社23社、非連結子会社19社及び関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名					
部	門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社			
魚	介	類	当社	ヤイズ新東（株） 三幸養魚（株） ニチケン（株） 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水（株） 天津三協食品有限公司			
			八戸東洋（株）				
			東洋冷凍（株）				
			サンリク東洋（株）				
			新東物産（株）				
			築地東洋（株）				
			三協フード工業（株）				
			伊万里東洋（株）				
			（株）東京商社				
			山陰東洋（株）				
銚子東洋（株）							
パックマル，INC．							
シーフリーズL．P．							
工	加	即席麺	カップ麺	製造 八戸東洋（株） 甲府東洋（株） フクシマフーズ（株） サンリク東洋（株） （株）酒悦 伊万里東洋（株） 山陰東洋（株） ユタカフーズ（株） マルチャン・シニア，INC．			
			袋麺				
	ワンタン	製造	当社	海南東洋水産有限公司			
	食	品	生麺	蒸し焼そば	製造	釧路東洋（株） ユタカフーズ（株）	下田東水（株） 台湾東幸食品股分有限公司 （株）スズキデイリー ミツワデイリー（株） スルガ東洋（株）
				生ラーメン	販売		
				茹うどん	製造	当社	
					販売		
	冷凍食品	冷凍麺	業務用調理品	製造	（株）酒悦	スルガ東洋（株）	
				製造	当社		
	ねり製品	魚肉ハム・	ソーセージ	販売	フクシマフーズ（株）	下田東水（株）	
製造				釧路東洋（株）			
ちくわ	製造	当社	製造	当社			
			販売				
品	その他	スープ	製造	八戸東洋（株） 甲府東洋（株） 釧路東洋（株） 銚子東洋（株） 田子製氷（株）	台湾東幸食品股分有限公司		
			製造	当社			
			販売	フクシマフーズ（株） （株）酒悦 （株）フレッシュダイナー ユタカフーズ（株）			
レトルト食品	製造	当	製造	当社			
			販売				
CHILD食品	仕入	加工	製造	当社			
			販売				
弁当	仕入	加工	製造	当社			
			販売				
漬け物等	仕入	加工	製造	当社			
			販売				
			販売		下田東水（株）		

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部 門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
冷 蔵 庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋（株） 東洋冷凍（株） 伊万里東洋（株） （株）東京商社 山陰東洋（株） 銚子東洋（株） シーフリーズL.P.	埼玉東洋（株） 湘南東洋（株） スルガ東洋（株）
そ の 他		当社 甲府東洋（株） ロゼット（株） 東部貿易（株） （株）東京商社	扇島食品（株） 東和エステート（株） ペット開発（株） 舞洲東洋（株） 海南東洋水産有限公司 その他5社

- (注) 1. ユタカフーズ（株）は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
2. フクシマフーズ（株）は、日本証券業協会の店頭市場に公開しております。
3. 前連結会計年度まで連結子会社でありました大和食品（株）が平成14年3月19日付で清算終了したため、当連結会計年度の連結子会社数は1社減少しております。
4. 前連結会計年度まで非連結子会社でありました日本ソフトフーズ（株）、ゼンコー食品（株）及びポートマル、インク. の3社が清算したため、当連結会計年度の非連結子会社数は同数減少しております。
5. （株）スズキデイリー及びミツワデイリー（株）の2社が新たに子会社となりましたが、これらの総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額はいずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲に含めておりません。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

経営方針

「経営方針」

1. 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」ことをグループ全体の経営理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実をはかり財務体質の強化をはかることを目指しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式流動性の向上および投資家層の拡大を重要課題と認識しております。

投資単位につきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、現在の投資金額を勘案しながら、対応策を前向きに検討しております。

なお、具体的な対応策ならびに時期につきましては未定であります。

4. 中長期的な経営戦略ならびに課題

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きが不透明な中で消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むことと思われまます。このような状況のなか当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上（中期目標数値：連結経常利益 200 億円）を目指し次の課題に取り組む所存であります。

商品競争力の確保

商品競争力の確保のために国内外の関連会社との連携強化、事業の見直し等をすすめることにより、より良い商品の提案を行いグループ全体での収益拡大を目指す。

シェアの拡大

各事業分野において市場ニーズに応えることのできる商品開発、得意分野への積極的な投資ならびに販売力の強化を平行して行い、国内外とも市場でのシェアの拡大を目指す。

コストダウン

生産拠点の統合、再配置、物流の合理化などを進めることのほか、個別の業務改善を徹底することにより経営各分野における効率化、コスト削減を目指す。

財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより財務体質の強化を目指す。

経営の迅速化、効率化

IT投資等によりグループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化、効率化の強化を目指す。

企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け、取締役会の一層の活性化を諮るためコーポレート・ガバナンスの強化を目指す。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

取締役の責任ならびに個別事業の責任を明確にすることが重要と考え、現在様々な施策を検討しております。将来的には、コーポレート・ガバナンスの充実を目指し諸施策を実施してまいります。

経営成績 及び 財政状態

「経営成績」

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期末には景気回復の兆しは見えてまいりましたが、IT関連需要の冷え込み、株価の下落ならびに雇用環境の悪化等に伴う個人消費低迷の継続のため、全体としては一段と混迷の度を加えました。

一方、海外の経済につきましては、米国経済は、平成13年9月11日に米国中枢部を襲った同時多発テロ事件後、一時的には甚大な打撃をもたらしましたが、積極的な施策が景気の落ち込みを防ぎ、在庫調整が進んだ結果、順調に回復しました。

当食品業界においては、個人消費低迷の継続により、商品単価の下落が続き販売競争はますます激化し、経営環境は一段と厳しくなっております。また、牛海綿状脳症（BSE）問題ならびにこれに伴う食肉偽装問題等により、お客様の商品に対する安全意識が高まり、企業としての社会的責任があらためて問われております。そのような状況の中、当社は商品の安全性を高めるため品質管理の徹底をはかり、従業員の品質管理意識を再確認するとともに、コスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

〔魚介類部門〕

魚介類部門は、得意商材への集中、付加価値の高い加工品への重点志向と在庫管理等による効率化を徹底してまいりましたが、全般的なデフレ経済の中、消費低迷ならびに魚価

の下落の影響は大きく、売上高は、7.4%減収の640億59百万円となりました。

〔加工食品部門〕

加工食品部門は、国内売上においては、「赤いきつね」「緑のためき」「黒い豚カレー」「白いちから」等の和風シリーズが好調に推移するとともに、ノンフライ麺の「麺づくり」が大幅増となった即席麺事業、「焼そば」類「うどん」類等が堅調に推移した生麺事業、冷凍麺ならびに冷凍食材とともに順調に推移した冷凍食品事業等、国内売上は順調に推移しました。また、海外売上においては、米国の即席麺事業が引き続き好調を維持しており、その結果、売上高は、5.6%増収の2,373億23百万円となりました。

〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として大きなものとなっておりますが、取扱貨物構成の変化等の要因により、徐々に料金単価の下落の傾向に歯止めがかかってきました。また、東扇島第三冷蔵庫の新規稼働等が寄与したため、売上高は、3.3%増収の132億86百万円となりました。

〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売ならびに不動産賃貸等が主であります。売上高は、4.5%減収の116億65百万円となりました。

以上 各部門の業績推移の結果、売上高は、2.3%増収の3,263億34百万円、経常利益は、0.4%増益の162億18百万円、特別利益として貸倒引当金戻入額10億6百万円等、合計17億12百万円、特別損失として投資有価証券評価損22億68百万円、債務保証損失引当金繰入額15億54百万円等、合計58億99百万円を計上しましたが、前期には特別損失として過年度退職給付費用が計上されていたこともあり、当期純利益は、668.6%増益の64億74百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期(2003年3月期)の見通しにつきましては、景気回復の兆しは見えるものの、国内の雇用への不安から個人消費は引き続き低迷すると思われれます。当業界におきましても国内外を問わず販売価格の低価格化傾向は継続し、厳しい市場環境が継続するものと思われれます。そのような中、消費者ニーズに合致した商品の開発ならびに、グループ全体の総合力を結集しブランド力を高めることによりマーケットシェアの拡大を狙い、前期を上回る売上高の達成を目指しております。経費面では、工場の統廃合を含む再構築を進め、より一層の生産コストの削減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は、3,350億円、経常利益は、168億円、当期純利益は、92億円を見込んでおります。

「財政状態」

1. キャッシュ・フローの状況

当社の経営方針においても述べておりますように、当社は有利子負債の削減により財務体質の改善に積極的に取り組んでまいりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」の増加により前期より1億69百万円増加の169億63百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に米国即席麺工場を増設、石狩第二冷蔵庫ならびに相模生麺工場を新設したことにより「有形固定資産の取得による支出」が増加し前期より41億68百万円減少の97億31百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に2001年6月に300億円の社債を償還したため「社債の償還による支出」が増加となり前期より384億51百万円減少の348億58百万円の支出となっております。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期と比べ274億4百万円減少し192億64百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	増 減 (は減)
(資産の部)			
< 流動資産 >	< 91,755 >	< 120,317 >	< 28,562 >
現金及び預金	20,679	48,011	
受取手形及び売掛金	44,763	45,815	
有価証券	-	128	
たな卸資産	21,291	20,961	
繰延税金資産	1,596	1,463	
その他	3,869	5,095	
貸倒引当金	446	1,157	
< 固定資産 >	< 130,922 >	< 129,042 >	< 1,879 >
有形固定資産	103,588	98,344	
建物及び構築物	42,628	40,535	
機械装置及び運搬具	22,804	21,846	
土地	33,910	33,576	
建設仮勘定	3,087	1,206	
その他	1,156	1,179	
無形固定資産	1,776	1,710	
ソフトウェア	1,260	1,227	
連結調整勘定	74	-	
その他	440	483	
投資その他の資産	25,557	28,988	
投資有価証券	16,521	22,364	
長期貸付金	337	820	
繰延税金資産	7,132	4,512	
その他	1,566	1,585	
貸倒引当金	1	294	
< 繰延資産 >	< 35 >	< 71 >	< 35 >
社債発行費	35	71	
資 産 合 計	222,712	249,431	26,719

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	増 減 (は減)
(負債の部)			
< 流動負債 >	< 56,560 >	< 90,292 >	< 33,731 >
支払手形及び買掛金	18,920	21,363	
短期借入金	15,667	17,559	
一年以内に償還 予定の社債	-	30,000	
未払法人税等	2,548	2,906	
未払事業所税	56	57	
未払消費税等	99	420	
未払費用	16,825	16,453	
繰延税金負債	-	6	
返品調整引当金	5	6	
その他	2,437	1,518	
< 固定負債 >	< 58,844 >	< 58,255 >	< 588 >
社債	30,000	30,000	
長期借入金	2,865	4,466	
繰延税金負債	2,120	1,885	
退職給付引当金	20,921	20,840	
役員退職慰労引当金	1,111	794	
債務保証損失引当金	1,554	-	
連結調整勘定	-	11	
その他	270	257	
負 債 合 計	115,405	148,548	33,142
< 少数株主持分 >			
少数株主持分	9,686	8,985	700
(資本の部)			
< 資本金 >	< 18,969 >	< 18,969 >	< - >
< 資本準備金 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >
< 連結剰余金 >	< 62,267 >	< 57,156 >	< 5,111 >
< 為替換算調整勘定 >	< 1,599 >	< 89 >	< 1,689 >
< その他有価証券 評価差額金 >	< 1,414 >	< - >	< 1,414 >
< 自己株式 >	< 15 >	< 1 >	< 13 >
< 連結子会社の所有する 親会社株式 >	< 3,942 >	< 4,292 >	< 349 >
資 本 合 計	97,620	91,897	5,722
負債、少数株主持分及び資本合計	222,712	249,431	26,719

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	増 減	
			(は減)	%
売上高	326,334	319,035	7,299	2.3
売上原価	216,057	214,451	1,605	0.7
売上総利益	110,277	104,583	5,693	5.4
販売費及び一般管理費	93,779	88,287	5,491	6.2
営業利益	16,498	16,296	202	1.2
営業外収益				
受取利息	227	291		
受取配当金	197	225		
賃貸収入	399	385		
為替差益	311	1,145		
雑収入	707	651		
計	1,843	2,699	856	31.7
営業外費用				
支払利息	1,106	1,993		
賃貸原価	282	223		
雑損失	733	626		
計	2,122	2,843	721	25.4
経常利益	16,218	16,152	66	0.4
特別利益				
固定資産売却益	162	56		
投資有価証券売却益	542	13		
貸倒引当金戻入額	1,006	1		
その他の特別利益	1	43		
計	1,712	114	1,598	1,391.8
特別損失				
固定資産売却除却損	529	366		
投資有価証券売却損	289	-		
投資有価証券評価損	2,268	2,646		
貸倒損失	-	256		
過年度退職給付費用	-	9,695		
貸倒引当金繰入額	-	1,259		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	239	276		
債務保証損失引当金繰入額	1,554	-		
工場閉鎖費用	779	-		
関係会社清算損	188	-		
その他の特別損失	50	173		
計	5,899	14,674	8,775	59.8
税金等調整前当期純利益	12,032	1,592	10,439	655.4
法人税、住民税及び事業税	6,501	5,561		
法人税等調整額	1,699	5,123		
少数株主利益	756	312		
当期純利益	6,474	842	5,631	668.6

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)	増 減 (は減)
連結剰余金期首残高	57,156	58,146	990
連結剰余金減少額	1,362	1,832	470
配当金	1,245	1,245	
取締役賞与	13	67	
監査役賞与	0	8	
連結会社増加に伴う剰余金減少高	-	511	
自己株式等の売却に伴う剰余金減少高	102	-	
当期純利益	6,474	842	5,631
連結剰余金期末残高	62,267	57,156	5,111

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	増 減 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		12,032	1,592	
2. 減価償却費		8,528	8,432	
3. 連結調整勘定償却額		15	15	
4. 投資有価証券売却損益		253	-	
5. 投資有価証券評価損		2,268	2,646	
6. 退職給付引当金の増加額		80	9,774	
7. 役員退職慰労引当金の増加額		316	369	
8. 貸倒引当金の増加額(減少額)		1,006	1,506	
9. 債務保証損失引当金の増加額		1,554	-	
10. 受取利息及び受取配当金		424	518	
11. 支払利息		1,106	1,993	
12. 為替差損(益)		323	249	
13. 有価証券売却損		75	32	
14. 有形固定資産売却損益・除却損		366	310	
15. 関係会社清算損		188	-	
16. 工場閉鎖費用		779	-	
17. 売上債権の減少額(増加額)		1,832	4,542	
18. たな卸資産の増加額		199	776	
19. 仕入債務の増加額(減少額)		2,531	204	
20. 未払費用の増加額		128	1,719	
21. その他		199	532	
小 計		24,332	22,478	1,854
利息及び配当金の受取額		426	512	
利息の支払額		1,390	1,973	
法人税等の支払額		6,405	4,223	
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,963	16,793	169
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		1,634	1,372	
2. 定期預金の払戻による収入		1,626	3,620	
3. 有価証券の取得による支出		-	151	
4. 有価証券の売却による収入		53	581	
5. 有形固定資産の取得による支出		12,599	7,748	
6. 有形固定資産の売却による収入		500	170	
7. 投資有価証券の取得による支出		1,775	490	
8. 投資有価証券の売却による収入		3,207	325	
9. 貸付けによる支出		1,074	762	
10. 貸付金の回収による収入		2,506	251	
11. 無形固定資産の取得による支出		552	374	
12. その他		9	387	
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,731	5,562	4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		12,366	13,800	
2. 短期借入金の返済による支出		14,794	17,090	
3. 長期借入れによる収入		20	-	
4. 長期借入金の返済による支出		1,063	1,573	
5. 社債の発行による収入		-	19,888	
6. 社債の償還による支出		30,000	10,000	
7. 自己株式の取得による支出		77	33	
8. 自己株式の売却による収入		61	33	
9. 配当金の支払額		1,243	1,267	
10. 少数株主への配当金の支払額		127	164	
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,858	3,593	38,451
現金及び現金同等物に係る換算差額		221	95	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		27,404	14,729	42,134
現金及び現金同等物の期首残高		46,669	31,818	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	122	
現金及び現金同等物の期末残高		19,264	46,669	27,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の23社であります。

八戸東洋(株)、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、東洋冷凍(株)、釧路東洋(株)、サンリク東洋(株)、(株)酒悦、新東物産(株)、ロゼット(株)、東部貿易(株)、築地東洋(株)、三協フード工業(株)、伊万里東洋(株)、(株)フレッシュダイナー、(株)東京商社、山陰東洋(株)、銚子東洋(株)、ユタカフーズ(株)、田子製氷(株)、マルチャン, INC.、マルチャンバージニア, INC.、パッカマル, INC.、シーフリーズL.P.

なお、大和食品(株)については、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。

非連結子会社は、19社であります。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額はいずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社19社及び関連会社2社に対する投資については、非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・主として、償却原価法によっております。

子会社及び関連会社株式・・・主として、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)

時価のないもの・・・主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産・・・主として、月次移動平均法による原価法によっております。

(会計処理方法の変更)

製品・商品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から当社及び国内の連結子会社1社は月次移動平均法による原価法へ変更いたしました。

この変更は、業務合理化を目的とした原価計算システムの電算化等により、月次損益の迅速な確定化及び年度決算の迅速化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べ、売上原価は45百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 4年～16年

無形固定資産

主として、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・当社は商法の規定する最長期間の3年間で毎期均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社19社は、従業員の退職金支給に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度の翌連結会計年度から10年間で均等償却することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち6社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は過年度期間対応分718百万円については、平成12年3月期連結会計年度から3年間で均等繰入することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基ついて作成してあります。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券は2,407百万円減少し、繰延税金資産は1,013百万円及び少数株主持分は19百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金を1,414百万円計上しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」（前連結会計年度 13百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,311 百万円	95,093 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)	3,330 百万円	4,253 百万円
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	2,317 百万円	2,581 百万円
機械装置及び運搬具	45 百万円	44 百万円
土地	1,766 百万円	1,766 百万円
投資有価証券	1,041 百万円	2,160 百万円
連結子会社の所有する親会社株式	323 百万円	- 百万円
無形固定資産その他「借地権」	163 百万円	163 百万円
計	5,658 百万円	6,715 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	1,470 百万円	1,278 百万円
長期借入金	2,043 百万円	2,038 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	343 百万円	530 百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度
4. 偶発債務		
保証債務	1,378 百万円	717 百万円
5. 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	
受取手形	63 百万円	62 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃・保管料	19,301 百万円	18,181 百万円
宣伝広告費	3,255 百万円	3,491 百万円
販売促進費	52,634 百万円	48,765 百万円
給料手当	5,694 百万円	5,558 百万円
賞与	1,935 百万円	1,910 百万円
退職給付費用	1,565 百万円	795 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	100 百万円	98 百万円
減価償却費	927 百万円	888 百万円
連結調整勘定償却額	15 百万円	15 百万円
研究開発費	752 百万円	892 百万円
その他	7,595 百万円	7,690 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
土地	91 百万円	
その他	70 百万円	
計	162 百万円	
3. 固定資産の売却損の内容		
(1) 固定資産売却損の内容		
建物及び構築物	62 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	17 百万円	1 百万円
その他	3 百万円	- 百万円
計	83 百万円	1 百万円
(2) 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物	148 百万円	122 百万円
機械装置及び運搬具	275 百万円	221 百万円
その他	20 百万円	21 百万円
計	445 百万円	365 百万円
4. 工場閉鎖費用の計上について		
生麺の製造拠点の統廃合による川崎工場閉鎖に伴い発生した固定資産除却損等の費用を計上したものであります。		
5. 関係会社清算損の計上について		
事業の統廃合等に伴う子会社3社の清算によるものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	20,679 百万円	48,011 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,414 百万円	1,341 百万円
現金及び現金同等物	19,264 百万円	46,669 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	魚介類 部門	加工食品 部門	冷蔵庫 部門	その他 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	69,178	224,779	12,861	12,216	319,035	-	319,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,166	797	1,492	2,969	8,425	(8,425)	-
計	72,344	225,576	14,354	15,185	327,461	(8,425)	319,035
営業費用	72,051	210,705	14,432	13,979	311,168	(8,429)	302,739
営業利益又は営業損失()	293	14,871	78	1,205	16,292	3	16,296
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	35,168	127,001	34,096	22,737	219,004	30,427	249,431
減価償却費	282	4,273	2,412	1,158	8,126	448	8,574
資本的支出	275	6,877	197	1,200	8,551	476	9,028

当連結会計年度

(単位:百万円)

	魚介類 部門	加工食品 部門	冷蔵庫 部門	その他 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	64,059	237,323	13,286	11,665	326,334	-	326,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,792	1,010	987	2,760	8,551	(8,551)	-
計	67,852	238,334	14,274	14,425	334,886	(8,551)	326,334
営業費用	67,347	223,393	14,168	13,490	318,399	(8,562)	309,836
営業利益	504	14,941	105	935	16,487	11	16,498
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	31,478	110,238	32,938	21,384	196,039	26,672	222,712
減価償却費	265	4,687	2,199	1,121	8,274	470	8,744
資本的支出	273	8,871	3,945	890	13,980	172	14,153

(注)1. 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2. 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門・・・魚介
- (2) 加工食品部門・・・即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
- (3) 冷蔵庫部門・・・保管料・作業料・凍結料
- (4) その他部門・・・化粧品・不動産賃貸

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,863百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,945百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
5. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が740百万円（差益）、「加工食品部門」が119百万円（差損）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が459百万円（差益）、「加工食品部門」が45百万円（差損）であります。
＜前連結会計年度＞
6. 「追加情報」の（退職給付会計）に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「魚介類部門」は1百万円、「加工食品部門」は238百万円、「冷蔵庫部門」は105百万円、それぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。「その他部門」は当連結会計年度の営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
7. 「追加情報」の（金融商品会計）に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「全社資産」が1,259百万円減少しております。
8. 「追加情報」の（外貨建取引等会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しております。この適用による各セグメントの営業費用への影響は軽微であります。
＜当連結会計年度＞
9. たな卸資産の会計基準の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「加工食品部門」は45百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

（2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度

（単位：百万円）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	267,832	51,203	319,035	-	319,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	508	7,225	7,733	(7,733)	-
計	268,340	58,429	326,769	(7,733)	319,035
営業費用	257,856	52,636	310,492	(7,753)	302,739
営業利益	10,484	5,793	16,277	19	16,296
資産	191,551	28,124	219,675	29,756	249,431

当連結会計年度

（単位：百万円）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	266,345	59,989	326,334	-	326,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	712	7,444	8,156	(8,156)	-
計	267,058	67,433	334,491	(8,156)	326,334
営業費用	257,612	60,390	318,003	(8,166)	309,836
営業利益	9,445	7,042	16,488	9	16,498
資産	166,233	31,252	197,485	25,226	222,712

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国であります。

2. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が621百万円（差益）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が415百万円（差益）であります。

< 前連結会計年度 >

3. 「追加情報」の（退職給付会計）に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が344百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 「追加情報」の（金融商品会計）に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「日本」が1,259百万円減少しております。

5. 「追加情報」の（外貨建取引等会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しております。この適用による「日本」の営業費用への影響は軽微であります。

< 当連結会計年度 >

6. たな卸資産の会計基準の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」は45百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	54,817	2,439	57,257
・ 連結売上高			319,035
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	0.7%	17.9%

当連結会計年度

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	61,780	2,084	63,865
・ 連結売上高			326,334
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%	0.7%	19.6%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

その他の地域・・・中国・台湾・韓国

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
取得 価 額相 当 額	機械装置及び運搬具	2,892 百万円	2,980 百万円
	その他 (工具器具備品)	1,454 百万円	1,596 百万円
	合 計	4,346 百万円	4,577 百万円
減 価計 償額 却相 累当 額	機械装置及び運搬具	2,312 百万円	2,234 百万円
	その他 (工具器具備品)	1,100 百万円	952 百万円
	合 計	3,412 百万円	3,187 百万円
期 末 残 高相 当 額	機械装置及び運搬具	579 百万円	746 百万円
	その他 (工具器具備品)	354 百万円	643 百万円
	合 計	934 百万円	1,390 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	542 百万円	696 百万円
1 年 超	391 百万円	694 百万円
合 計	934 百万円	1,390 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	750 百万円	837 百万円
減価償却費相当額	750 百万円	837 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産未実現利益	553	574
賞与引当金損金算入限度超過額	373	278
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,074	1,462
投資有価証券評価損否認	671	229
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,344	7,152
役員退職慰労引当金否認	468	330
債務保証損失引当金否認	653	-
工場閉鎖費用否認	279	-
その他有価証券評価差額金	1,013	-
その他	1,064	520
繰延税金資産 合計	13,496	10,547
(繰延税金負債)		
貸倒引当金減額修正	942	682
固定資産圧縮積立金等取崩額	3,659	3,717
資本連結評価差額	959	959
在外連結子会社の減価償却費	1,325	1,102
その他	-	0
繰延税金負債 合計	6,887	6,463
繰延税金資産の純額	6,609	4,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	15.2%
住民税均等割等	0.6%	4.8%
外国税額控除額	1.9%	14.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	25.0%
税効果未認識の繰越欠損金	-	26.5%
その他	0.7%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	27.5%

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,627	4,306	679
小 計		3,627	4,306	679
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,524	7,454	3,069
	債券	1	0	0
	その他	99	62	37
小 計		10,624	7,517	3,107
合 計		14,252	11,824	2,427

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,304百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(前連結会計年度:平成13年3月31日現在)

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、記載をしておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
売却額	2,621 百万円	311 百万円
売却益の合計額	547 百万円	13 百万円
売却損の合計額	366 百万円	- 百万円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	- 百万円	4 百万円
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 公社債投資信託	1,368 百万円 - 百万円	1,569 百万円 123 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(当連結会計年度:平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
転換社債	-	0	-	-
その他				
証券投資信託	-	62	-	-
計	-	63	-	-

(前連結会計年度:平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
転換社債	-	9	-	-
その他	4	-	-	-
その他				
証券投資信託	-	840	50	-
計	4	850	50	-

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当社及び国内連結子会社数	19 社	20 社
厚生年金基金制度採用会社数	17 社	18 社
適格退職年金制度採用会社数	10 社	10 社
退職一時金制度採用会社数	19 社	20 社

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
イ. 退職給付債務	47,025 百万円	45,039 百万円
ロ. 年金資産	20,098 百万円	20,038 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,926 百万円	25,000 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,005 百万円	4,159 百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	20,921 百万円	20,840 百万円
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	20,921 百万円	20,840 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 国内連結子会社のうち2社は、総合設立の厚生年金基金を採用しており、当連結会計年度における年金資産額347百万円および前連結会計年度における年金資産額396百万円は上記に含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
イ. 勤務費用	2,196 百万円	2,103 百万円
ロ. 利息費用	1,252 百万円	1,169 百万円
ハ. 期待運用収益	584 百万円	635 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	9,639 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	407 百万円	- 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	56 百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,272 百万円	12,333 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する基金従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	1年
ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数	主に10年	主に10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	10,952	224	9,367	494
加工食品部門	184,864	122	191,296	133
その他部門	1,069	347	1,565	628
合計	196,886	347	202,229	628

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	3,139	224	3,496	494
加工食品部門	12,016	122	11,579	133
合計	15,156	347	15,076	628

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3. 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、八戸東洋(株)、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、釧路東洋(株)、三協フード工業(株)、(株)フレッシュダイナー及び田子製氷(株)であります。

(3) 販売実績

連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	64,059	224	69,178	494
加工食品部門	237,323	122	224,779	133
冷蔵庫部門	13,286	347	12,861	628
その他部門	11,665	347	12,216	628
合計	326,334	347	319,035	628

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。